



追加型投信 / 内外 / 不動産投信

**ワールド・リート・オープン(毎月決算型)  
運用状況について**ファンド情報提供資料  
データ基準日: 2019年10月31日

平素は「ワールド・リート・オープン(毎月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
本資料は、当ファンドの運用状況についてQ & A形式でまとめております。  
引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※本資料は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのコメントを基に作成しております。

**本レポートのまとめ****当ファンドの運用手法**

配当利回りが魅力的で、かつ現在価格が相対的に割安な水準にあると判断したリートを中心に投資を行います。

**当ファンドのパフォーマンスが市場平均を下回った要因**

- ① 小売りセクターを割安と判断し、組み入れを多くしましたが、同セクターはパフォーマンスが市場平均(S&P先進国REIT指数)を下回りました。
- ② 産業用施設セクターを割高と判断し、組み入れを少なくしましたが、同セクターはパフォーマンスが市場平均を上回りました。
- ③ Jリートを割高と判断し、組み入れを少なくしましたが、Jリートはパフォーマンスが市場平均を上回りました。

**今後の見通し**

世界的な低金利の継続と不動産市況の好調は、今後も維持される見通しです。  
当ファンドは、配当利回りが魅力的でかつ現在価格が相対的に割安な水準にあるリートを中心に投資を行っていきます。

低金利環境下で配当利回りの高いリートは魅力的であり、今後適正な価格になれば、実物不動産や市場平均を上回るパフォーマンスが期待されると考えています。

**目次**

- Q1 当ファンドのパフォーマンスが市場平均より大きく劣後した主な要因は何ですか。 >>> p.2,3
- Q2 小売りセクターを多く組み入れている理由は何ですか。 >>> p.4,5
- Q3 Jリートの組入比率が少ないのはなぜですか。 >>> p.6,7
- Q4 今後の運用についてはどのように考えていますか。 >>> p.7
- Q5 リートの先行きについてどう考えていますか。 >>> p.8,9

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

## ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

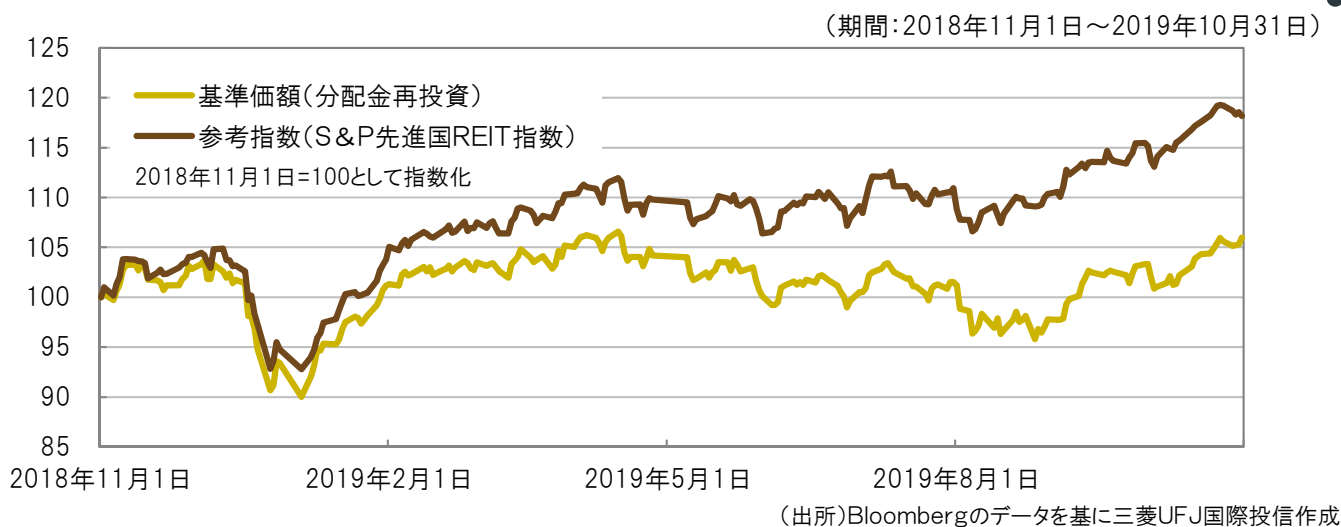
Q1

A1

当ファンドのパフォーマンスが市場平均より大きく劣後した主な要因は何ですか。

- 直近1年間(2018年11月1日～2019年10月31日)で、当ファンドのパフォーマンスは市場平均を下回りました(図表①)が、主な要因は、当ファンドのセクター(業種)配分にあります。当ファンドでは、アメリカを中心とした小売りセクターの組み入れを多く(オーバーウエイト)、産業用施設セクターの組み入れを少なく(アンダーウエイト)していたため、2019年10月末時点でもその状況が垣間見れます(図表②)。
- 当ファンドでは、利回り面で魅力が高くNAV(純資産)と比べて割安と判断した小売りセクターの割安銘柄を多く組み入れていたものの、Eコマースの普及が小売業者に与える悪影響への懸念等により、同セクターのパフォーマンスが市場平均に劣後したため(図表③)、当ファンドのパフォーマンスの伸びを抑える形となりました。
- 一方で、当ファンドではNAVと比較して割高な銘柄が多いと判断した産業用施設セクターの組み入れは少なかったため、Eコマースの普及による物流施設の需要増加期待等から価格は上昇したものの、ファンドのパフォーマンスへの寄与は小さくなりました。

【図表 ①】過去1年の基準価額等の推移



## NAV(純資産)とは

リートが保有する不動産の評価額から負債を控除した正味価値のことです。  
 リートの本来の価値を表す指標として使われます。

(次ページに続く)

・基準価額(1万口当たり)(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・参考指数はS&P先進国REIT指数(配当込み、米ドルベース)を使用しており三菱UFJ国際投信が円換算しています。参考指数は、ファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しており、2018年10月31日～2019年10月30日です。参考指数は当ファンドのベンチマークではありません。また、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

(前ページの続き)

【図表 ②】当ファンドの資産構成(セクター別、国・地域別比率)

(2019年10月末時点)

| ファンド     | 住宅    | 小売り (対参考指数)  | 産業用施設 (対参考指数) | オフィス  | 複合    | 倉庫    | ヘルスケア | ホテル  | その他   | 合計    | 対参考指数 |
|----------|-------|--------------|---------------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|
| アメリカ     | 10.0% | 17.6% (6.8%) | (▲6.7%)       | 13.3% | 2.3%  | 0.9%  | 6.9%  | 3.7% | 6.4%  | 61.1% | ▲5.7% |
| カナダ      |       | 5.8% (5.3%)  | (▲0.2%)       | 0.1%  | 1.6%  |       |       |      |       | 7.5%  | 5.7%  |
| オーストラリア  |       | 2.6% (0.9%)  | (▲1.1%)       | 1.1%  | 2.6%  |       |       |      |       | 6.3%  | 0.5%  |
| ニュージーランド |       | (▲0.1%)      |               |       |       |       |       |      |       |       | ▲0.4% |
| オランダ     |       | 0.3% (0.1%)  |               | 0.1%  |       |       |       |      |       | 0.4%  | 0.1%  |
| フランス     |       | 3.0% (1.0%)  |               |       | 1.7%  |       |       |      |       | 4.7%  | 1.6%  |
| ドイツ      |       |              |               | 0.2%  |       |       |       |      |       | 0.2%  | ▲0.1% |
| ベルギー     |       |              | (▲0.2%)       |       |       |       |       |      |       |       | ▲0.9% |
| イタリア     |       |              |               |       |       |       |       |      |       |       | ▲0.0% |
| スペイン     |       |              |               | 0.3%  | 0.8%  |       |       |      |       | 1.1%  | 0.5%  |
| アイルランド   |       |              |               |       | 0.3%  |       |       |      |       | 0.3%  | 0.1%  |
| イギリス     |       | 0.4% (▲0.6%) | 0.6% (▲0.4%)  | 0.7%  | 2.2%  |       |       |      |       | 3.9%  | ▲0.8% |
| シンガポール   |       | 0.7% (▲0.1%) | 1.2% (0.1%)   | 0.8%  | 1.4%  |       |       |      |       | 4.2%  | 0.8%  |
| 香港       |       | 2.4% (0.8%)  |               | 0.5%  |       |       |       |      |       | 2.9%  | 1.1%  |
| 日本       | 0.2%  | 0.2% (▲0.6%) | 1.3% (▲0.1%)  | 1.2%  | 1.4%  |       |       | 0.7% |       | 5.1%  | ▲4.8% |
| 韓国       |       |              |               |       |       |       |       |      |       |       | ▲0.0% |
| イスラエル    |       |              |               |       |       |       |       |      |       |       | ▲0.1% |
| 合計       | 10.2% | 33.1%        | 3.1%          | 18.4% | 14.3% | 0.9%  | 6.9%  | 4.4% | 6.4%  | 97.7% |       |
| 対参考指数    | ▲4.5% | 13.5%        | ▲8.6%         | 4.5%  | 0.9%  | ▲4.1% | ▲2.4% | 0.5% | ▲2.1% |       |       |

組み入れ多い

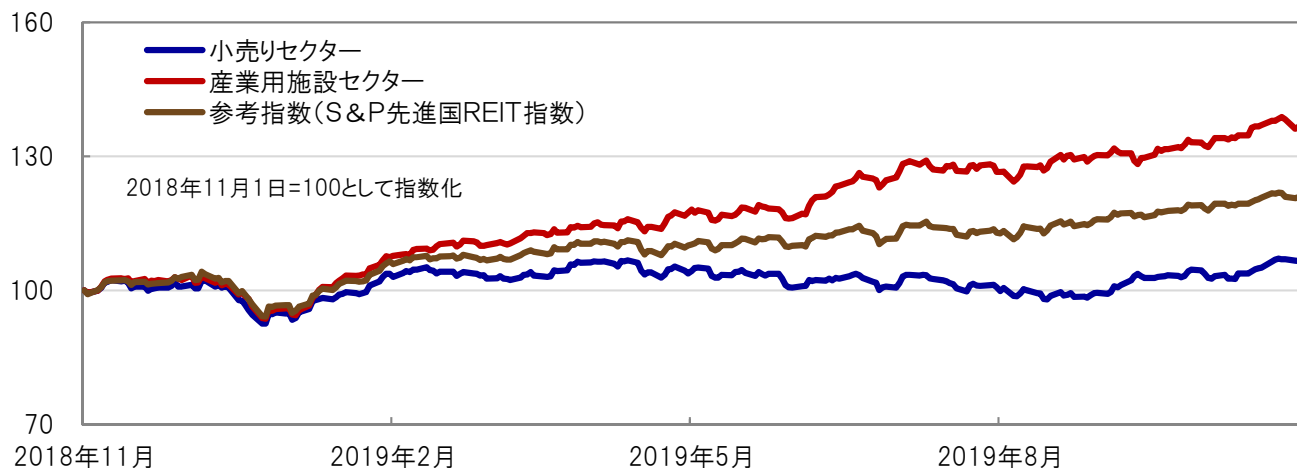
組み入れ少ない

・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・上記の対参考指数は、S&P先進国REIT指数の構成比率との差です。当該指数は浮動株調整をしています。・四捨五入しているため、各数値の小計と合計値が一致しない場合があります。

(出所)S&amp;Pのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

【図表 ③】セクター別のパフォーマンス(現地通貨ベース、配当込み)

(期間:2018年11月1日~2019年10月31日)



(出所)S&amp;Pのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

## ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

Q2

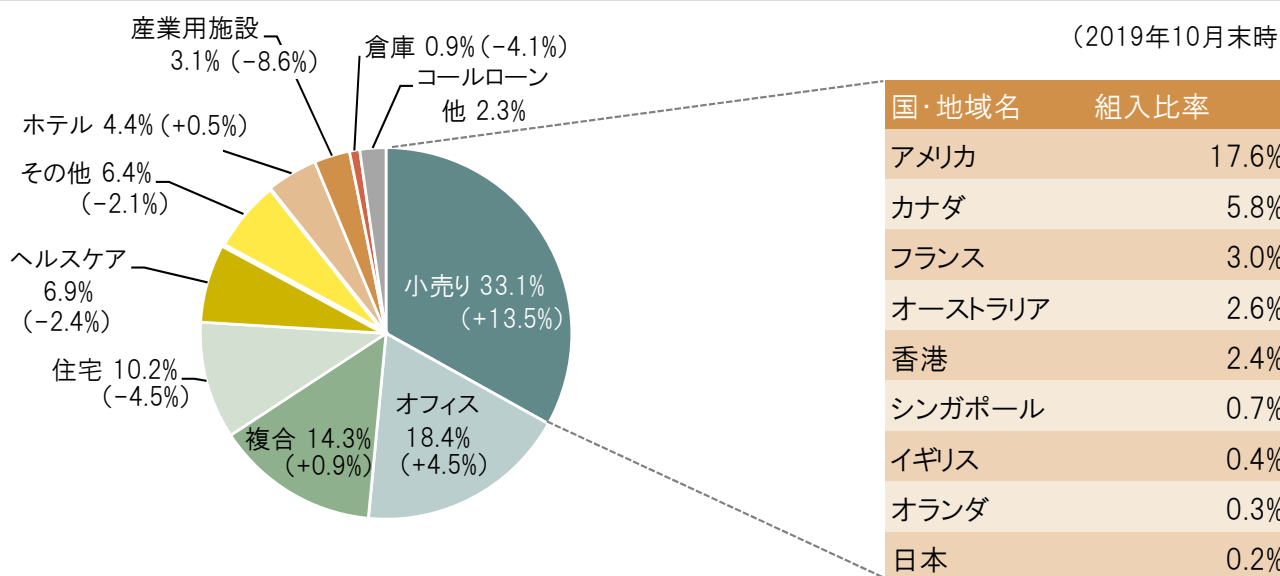
A2

小売りセクターを多く組み入れている理由は何ですか。

- 当ファンドでは、小売りセクターの配当利回りは魅力的で(図表⑥)NAVと比較して割安とされており(図表⑦)、中長期での今後の価格上昇余地は大きいと見ているためです。
- また、小売りセクターを構成する優良(Aクラス)モールは、Eコマースの普及が及ぼす業績への悪影響が懸念されていましたが、面積当たりに対する売上が高くテナント需要が強いため、足下業績も底堅く推移しています。

【図表 ④】当ファンドのセクター別組入比率と小売りセクターの国・地域別組入比率

(2019年10月末時点)



・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。・( )の中の数値は対参考指数であり、S&P先進国REIT指数の構成比率との差です。当該指数は浮動株調整をしています。

【図表 ⑤】当ファンドの組入上位10銘柄

(組入銘柄数:98)

(2019年10月末時点)

| 銘柄                          | 国・地域 | セクター | 比率   |
|-----------------------------|------|------|------|
| 1 サイモン・プロパティ・グループ           | アメリカ | 小売り  | 7.9% |
| 2 ボルネードリアルティートラスト           | アメリカ | オフィス | 7.0% |
| 3 リオカン・リート                  | カナダ  | 小売り  | 4.8% |
| 4 エクイティ・レジデンシャル             | アメリカ | 住宅   | 3.8% |
| 5 スターウッド・プロパティートラスト         | アメリカ | その他  | 3.4% |
| 6 キムコリアルティ                  | アメリカ | 小売り  | 3.3% |
| 7 ミッド・アメリカ・アパートメント・コミュニティーズ | アメリカ | 住宅   | 3.1% |
| 8 ブリックスマア・プロパティ・グループ        | アメリカ | 小売り  | 3.0% |
| 9 メイスリッチ                    | アメリカ | 小売り  | 2.5% |
| 10 リンク・リート                  | 香港   | 小売り  | 2.4% |

・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。


(次ページに続く)


■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。


## ワールド・リート・オープン(毎月決算型)


(前ページの続き)


【図表 ⑥】当ファンド組入上位の小売リートの概要(2019年10月末時点)

|       |  |  |
|-------|--|--|
| 銘柄    | サイモン・プロパティ・グループ  | 組入1位  |
| 企業概要  | 自社管理型不動産投資信託(REIT)リテール物件のほか、地方のショッピングセンター、アウトレットセンター、コミュニティーセンターなどを所有する。 |  |
| 配当利回り | 5.4%   |  |


|       |  |  |
|-------|--|--|
| 銘柄    | リオカン・リート   | 組入3位  |
| 企業概要  | カナダでショッピングセンターの保有・運用に従事する。カナダの小売事業用不動産、および多目的不動産を保有する。 |  |
| 配当利回り | 5.4%   |  |

|       |  |  |
|-------|--|--|
| 銘柄    | キムコ・リアルティ  | 組入6位  |
| 企業概要  | 米国のさまざまな州とプエルトリコでショッピングセンターを所有・運営する。所有物件には主に日用品を販売するスーパーや大規模小売店が入っている。 |  |
| 配当利回り | 5.2%   |  |

|       |                                     |  |
|-------|-------------------------------------|--|
| 銘柄    | ブリックスモア・プロパティ・グループ                  | 組入8位  |
| 企業概要  | 食品店中心の施設およびショッピングセンターを米国で保有し、経営を行う。 |  |
| 配当利回り | 5.1%                                |  |

|       |   |  |
|-------|---|--|
| 銘柄    | メイスリッチ  | 組入9位  |
| 企業概要  | 自社管理・運営型の総合不動産投資信託会社。全米の地域におけるショッピングセンターの取得、リース、管理、開発、再開発を手がける。 |  |
| 配当利回り | 10.9%   |  |

|                            |                         |
|----------------------------|-------------------------|
| 【ご参考】<br>当ファンドの<br>平均配当利回り | 【ご参考】<br>参考指数の<br>配当利回り |
| 4.9%                       | 4.2%                    |

 …組入国を表しています。

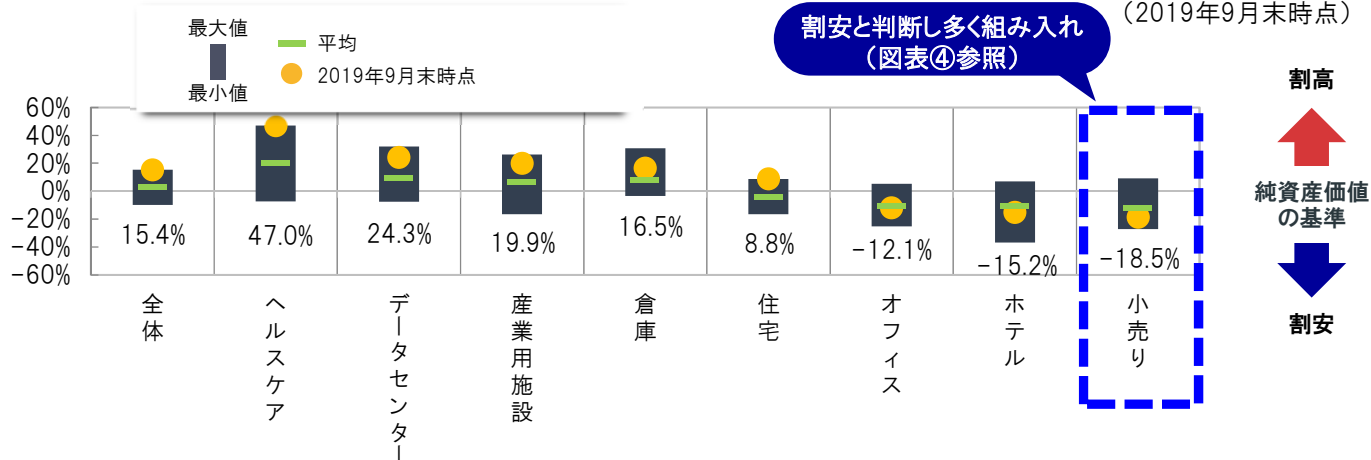
上記は小売リートの概要についてご理解いただくため、組入上位10銘柄の中から小売銘柄のうち上位5銘柄の配当利回りを紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。参考指数=S&P先進国REIT指数です。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。当ファンドの平均配当利回りは、各銘柄の配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しております。よって、当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

(出所)Bloomberg、S&amp;Pのデータを基に三菱UFJ国際投信作成



【図表 ⑦】米国リートのセクター別 純資産価値対比の割安度合い\*

(2019年9月末時点)



※上記は基準日時点から過去5年間の純資産価値対比の割安度合いの最大値、最小値、平均値を表しています。数値は2019年9月末時点の値です。  
 ※住宅:賃貸アパートのセクターを指しています。※小売:ショッピング・センター、モールの単純平均で算出しています。※オフィス:ビジネス街オフィス(ニューヨーク市)、郊外オフィス、中心地区オフィス(沿岸部)の単純平均で算出しています。  
 \*純資産価値対比の割安度合いとはNAVプレミアム/ディスカウント率のことです。同指標はリート価格の割高・割安を見る指標の一つで、①リートの市場価格÷②リートが保有する不動産を時価評価して算出したリートの1口当たり純資産価値-1として計算されます。計算された値が大きいほど割高度合いが大きいことを示し、小さいほど割安度合いが大きいことを示します。

(出所)グリーン・ストリート・アドバイザーズ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

Q3

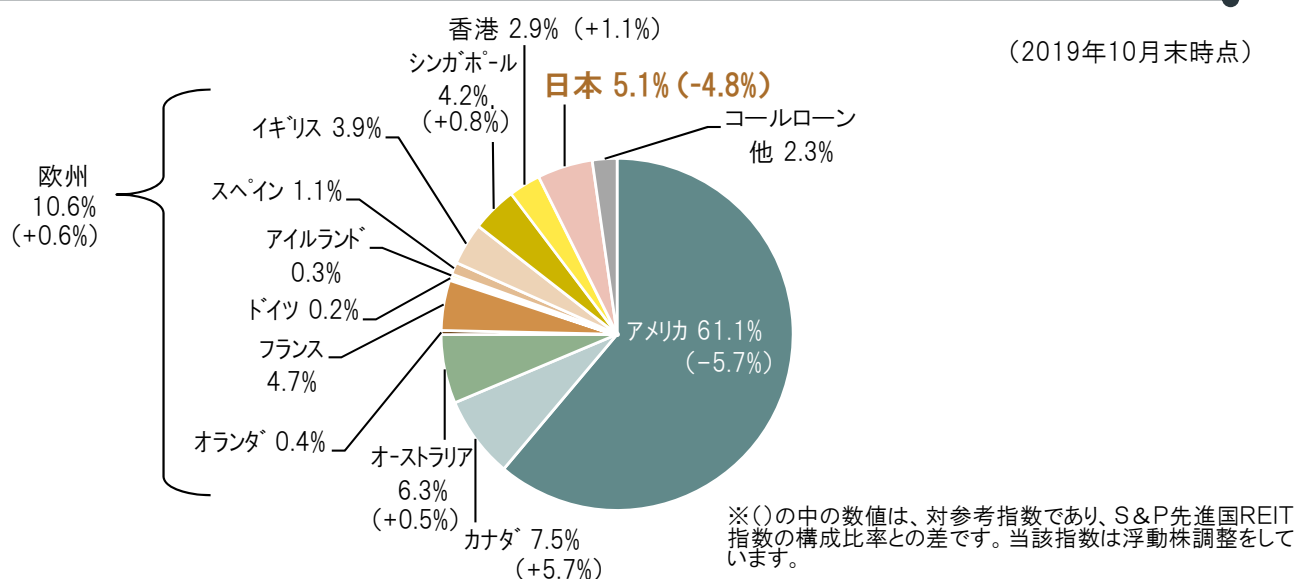
リートの組入比率が少ないのはなぜですか。

A3

当ファンドでは、リートの価格水準は割高だと考えているからです。

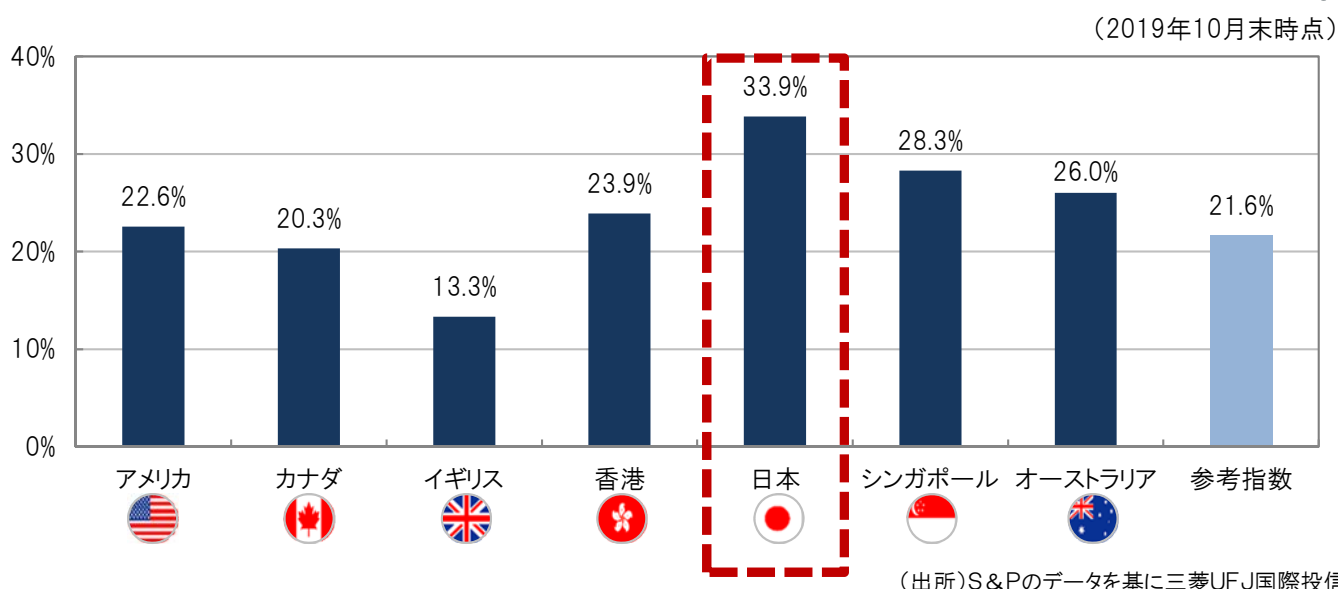
- 直近1年間(2018年10月31日～2019年10月31日)でリートのパフォーマンスは堅調でしたが(図表⑨)、投資家の利回り志向の強さや日銀による買い入れにより、リートの価格はNAVと比較して割高な水準にあると考えて(図表⑩)組み入れを少なくしています。今後の組入比率に関しては市場の動きを見て慎重に判断していきます。

【図表 ⑧】当ファンドの国・地域別組入比率



・組入国・地域の比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

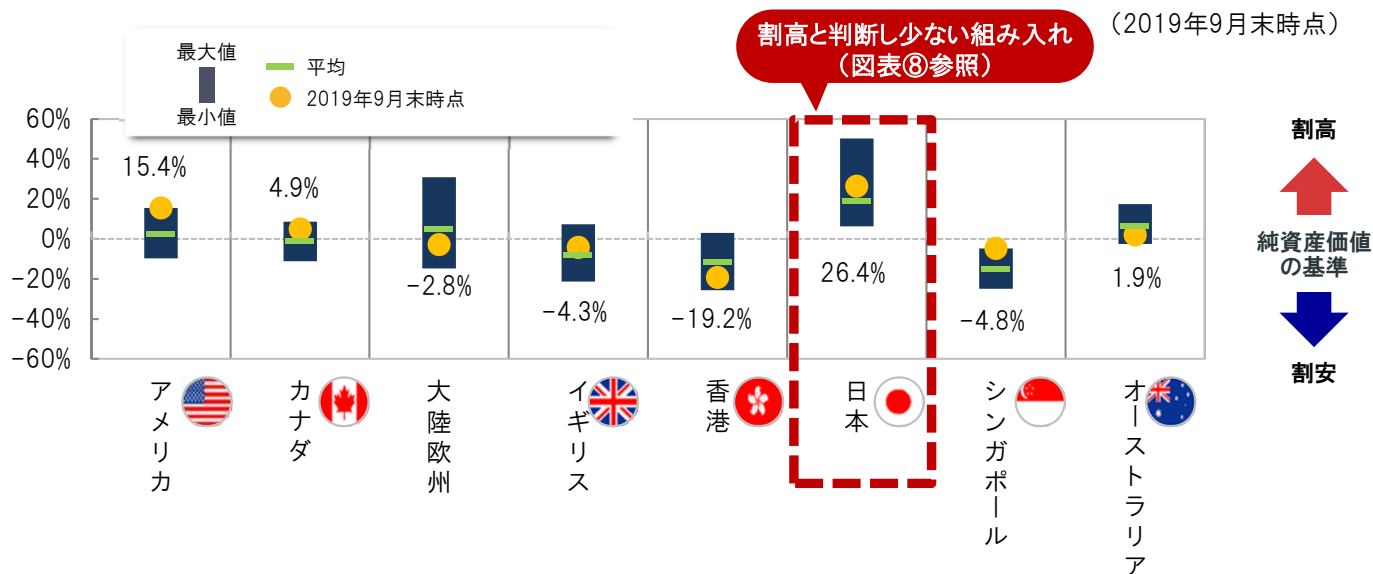
【図表 ⑨】直近1年間の主要国リートの騰落率(現地通貨ベース、配当込み)



■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。参考指数はS&P先進国REIT指数(現地通貨ベース、配当込み)、各国はS&P先進国REIT指数(現地通貨ベース、配当込み)の国別指数を使用しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

## ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

【図表 ⑩】主要国リートの純資産価値対比の割安度合い



※上記は基準日時点から過去5年間の純資産価値対比の割安度合いの最大値、最小値、平均値を表しています。数値は2019年9月末時点の値です。(出所)グリーン・ストリート・アドバイザーズ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

Q4

今後の運用についてはどのように考えていますか。

A4

- Eコマースの普及や世界的な金利低下といった大きな環境変化を受けてNAVとは必ずしも一致しないリート価格の動きも見られ、価格がNAVへ収束していく実際の時間軸を事前に見通すのが、難しい局面がありました。
- 当ファンドの配当利回りが魅力的で、かつ現在の価格がNAVと比較して割安な価格水準にあるリートへの投資は、価格が長期的にNAVに収束するという観点にたてば今後も有効だと考えています。最近の米国リート市場では割安で投資妙味がある銘柄の上昇が見られ、割安銘柄への回帰が一部で確認される中、物色の流れが変わっていくことも期待されます。
- NAVと現在の価格との乖離に引き続き注目していくことに加え、今後は足下のマクロ環境や実物不動産市場の環境変化に一層注視して柔軟に運用して行きます。

NAVは不動産市況や経済環境など様々な要因により変動します。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

## ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

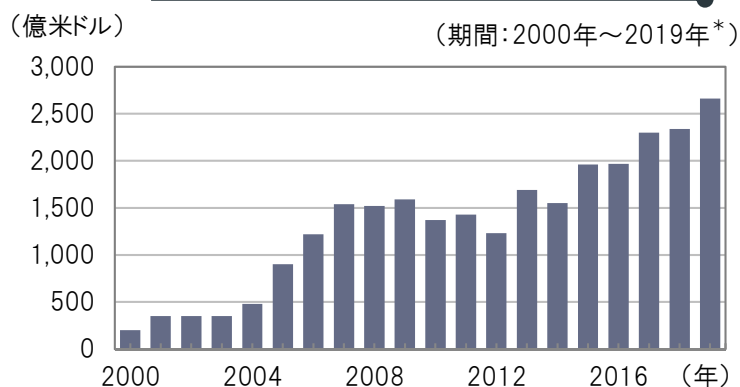
Q5

リートの先行きについてどう考えていますか。

A5

- リートは引き続き、投資対象資産として魅力的な資産だと考えています。リート投資の損益は、本質的には実物不動産のパフォーマンスを反映しますが、足下の不動産売買の活況、不動産私募ファンドによる未投資金額の積み上がり(図表⑪)、米国の機関投資家の不動産への資金配分比率の上昇(図表⑫)などで確認できる不動産投資需要の強さから、実物不動産市場は引き続き好調となると考えていることが大きな理由です。
- NAVと比較して割安なリートへ投資する運用手法は、リート価格がNAVへ収束するというを前提とすれば、実物不動産や市場平均を上回ると考えています。
- 世界的な低金利によって借り入れ負担が減れば不動産市況の好調が維持されることが期待され、また、リートの配当利回りは世界国債の利回りや世界株式の配当利回りと比較して高く(図表⑬)、世界的な低金利の環境下ではリートは選好されやすい資産であると考えています。

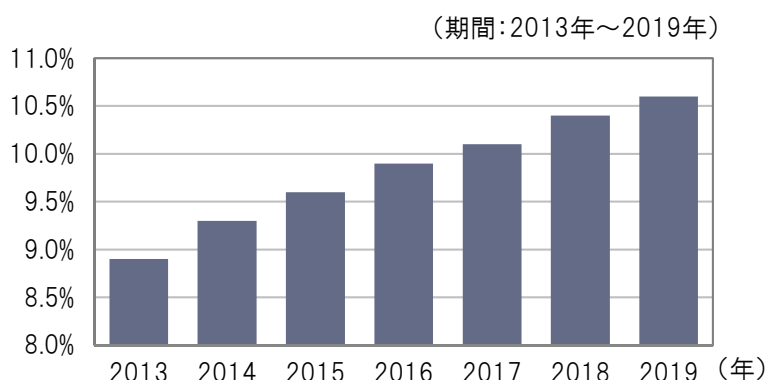
【図表 ⑪】不動産私募ファンドによる未投資金額の積み上がり



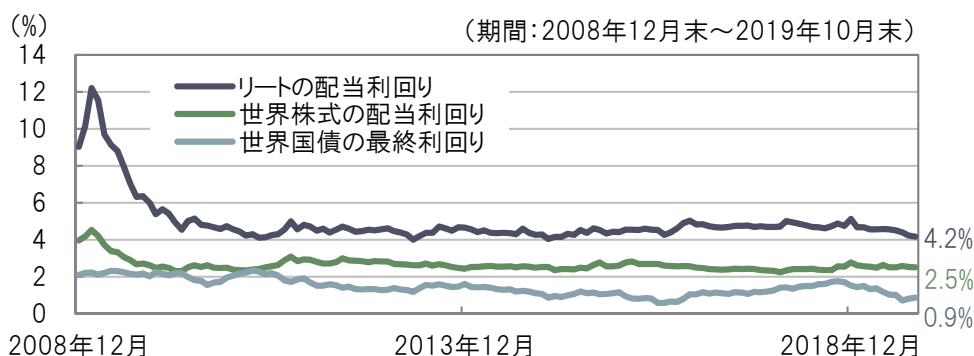
\* 2000年~2018年は12月末、2019年は10月末のデータ

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

【図表 ⑫】米機関投資家の不動産への資金配分比率



【図表 ⑬】世界国債・世界株式と比較して高いリートの利回り



【ご参考】  
当ファンドの  
平均配当利回り  
(2019年10月末)

4.9%

リートの収益は不動産市況や経済指標など様々な要因から影響を受けますのでリスクを無視して利回りだけで単純に比較することはできません。

(出所)Bloomberg、S&amp;Pのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

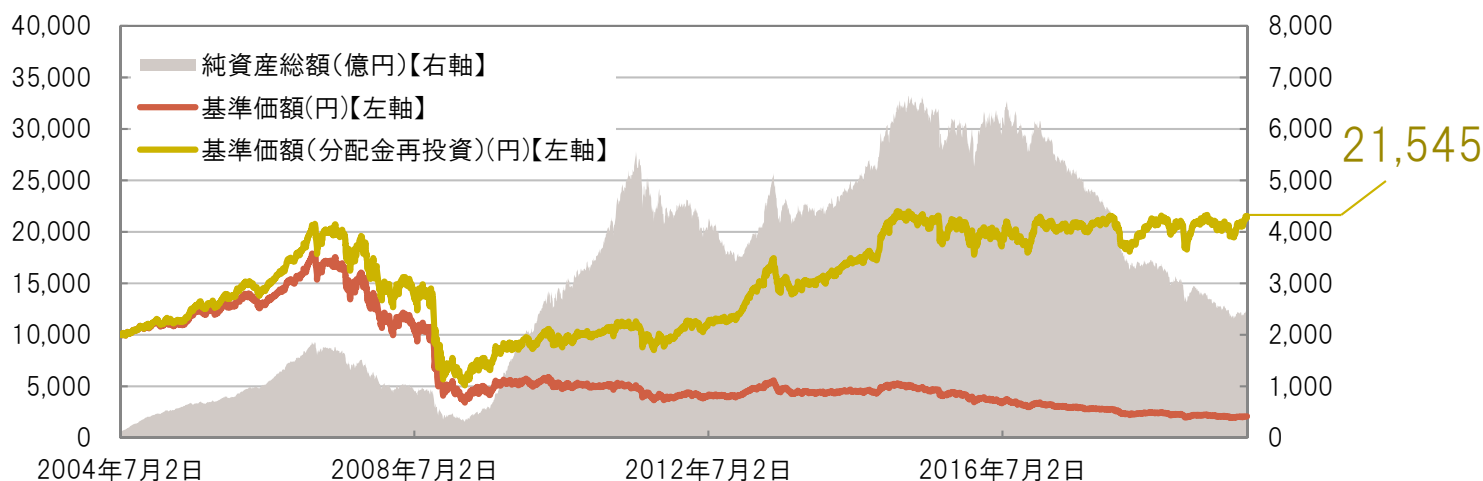
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。リート=S&P先進国REIT指数、世界株式=MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス、世界国債=FTSE世界国債インデックスです。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。当ファンドの平均配当利回りは、各銘柄の配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出してあります。よって、当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。



## ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

【図表 ⑭】当ファンドの設定来の基準価額等の推移

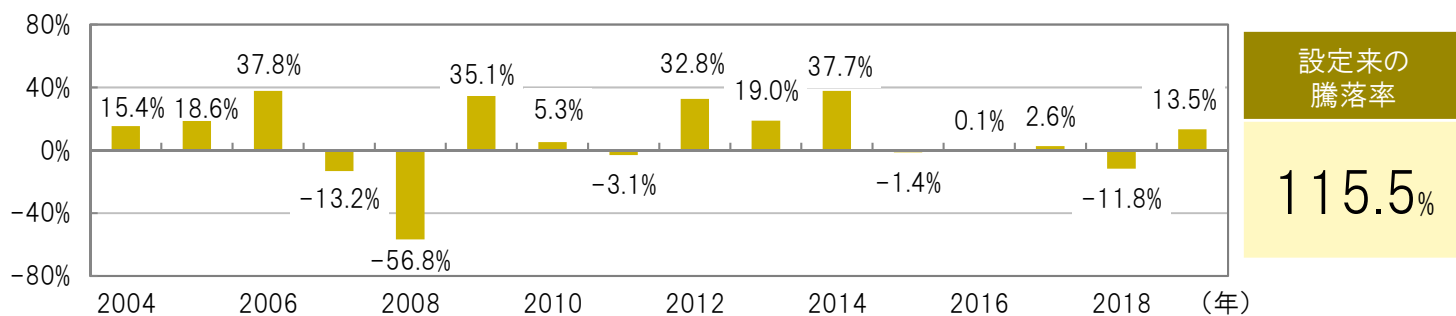
(期間:2004年7月2日(設定日)~2019年10月31日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

【図表 ⑮】当ファンドの年別騰落率

(期間:2004年7月2日(設定日)~2019年10月31日)



・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。2004年の騰落率は2004年7月2日(設定日)~2004年12月30日まで、2019年の騰落率は2018年12月28日~2019年10月31日までで計算しています。

## 【本資料で使用している指数について】

## ■S&amp;P先進国REIT指数(国別、セクター別指数含む)

S&P先進国REIT指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、先進国の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

## ■FTSE世界国債インデックス

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## ■MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託から分配金が支払われるイメージ

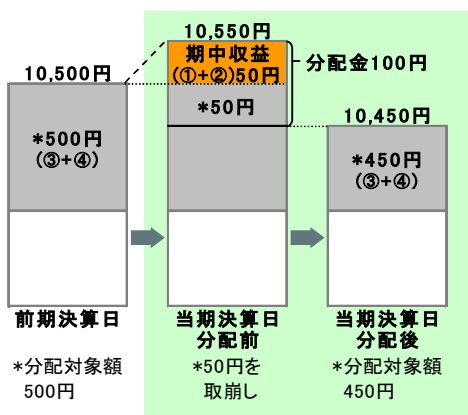


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

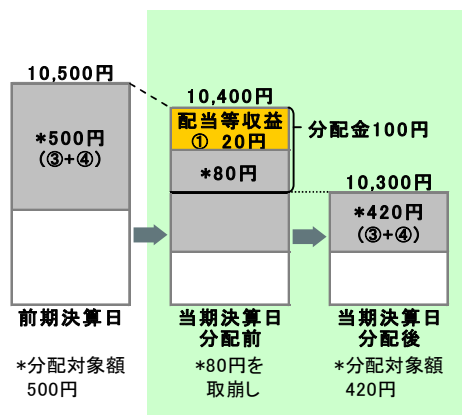
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



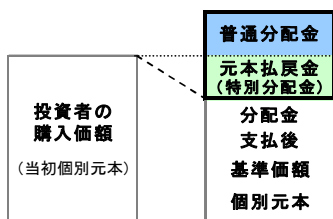
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

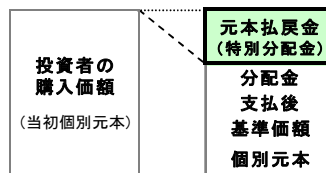
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分には非課税扱いとなります。

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

## 購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

#### [金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

#### [口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

# ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

## ファンドの目的・特色

### ■ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

### ■ファンドの特色

#### 特色1 世界各国の上場不動産投資信託(リート)に分散投資します。

- ・世界各国の様々な業種のリートに分散投資することで、リート自体が持つ分散効果が更に拡大され、特定の国、特定の業種の景気変動の影響を受けるリスク等を分散・軽減する効果が期待されます。
- ・リートの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ・原則として、為替ヘッジは行いません。

#### 特色2 MSIMグループ(モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループ)の運用ノウハウを活用します。

・運用体制は以下の通りです。

##### ●MSIMグループのグローバル・リート運用体制



【MSIM(ロンドン)】モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドにマザーファンドの欧州地域の運用指図に関する権限を委託します。

【MSIM(米国)】モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクにマザーファンドの資金配分および北米地域の運用指図に関する権限を委託します。

【MSIM(シンガポール)】モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーにマザーファンドのアジア・オセアニア地域(日本を含みます。)の運用指図に関する権限を委託します。

・ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチ(運用手法)の融合によって行います。

【トップダウン(・アプローチ)】運用方針の決定プロセスの一つです。まずマクロ分析により、景気、金利、為替といった経済全体に関わる要因を予測し、国別配分を決定し、次に株式、債券、為替などの資産別配分を決定し、具体的な組入れ銘柄を決定していく方法です。

【ボトムアップ(・アプローチ)】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・相対的に割安で好配当が期待される銘柄に投資し、安定した配当利回りの確保と、値上がり益の獲得を目指します。

【配当利回り】リートの価格に対する年間配当金の割合を示す指標であり、リートの価格水準の判断材料の一つとなります。

#### 特色3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

・毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。

##### 収益配分方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

### ■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

ワールド・リート・オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

### 投資リスク

#### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

|             |  |
|-------------|--|
| 価格変動<br>リスク | リートの価格は当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が上昇すれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、リートの価格が下落すれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。  |
| 為替変動<br>リスク | 当ファンドは、主に米ドル建、豪ドル建およびユーロ建等の有価証券に投資しています(ただし、これらに限定されるものではありません。)。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。   |
| 金利変動<br>リスク | 金利上昇時にはリートの配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落して当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リートが資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リートの価格や配当率が下落し、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。   |
| 信用<br>リスク   | リートの倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、リートの価格が下落すれば、当ファンドの基準価額の下落要因となります。  |
| 流動性<br>リスク  | 有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、リートは市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。 |

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

#### ■その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

## 追加型投信／内外／不動産投信

### 手続・手数料等

#### ■お申込みメモ

|                   |   |
|-------------------|---|
| 購入単位              | 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。  |
| 購入価額              | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額<br>※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。   |
| 換金単位              | 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。  |
| 換金価額              | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額   |
| 換金代金              | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。  |
| 申込不可日             | 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。<br>・ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、オーストラリア証券取引所の休業日<br>※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。   |
| 申込締切時間            | 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。  |
| 換金制限              | 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。  |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。 |
| 信託期間              | 無期限(2004年7月2日設定)  |
| 繰上償還              | 当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。   |
| 決算日               | 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)  |
| 収益分配              | 毎月の決算時に分配を行います。<br>販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。  |
| 課税関係              | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。         |

#### ■ファンドの費用

##### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.75%(税抜2.50%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

##### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.705%(税抜 年率1.550%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※実質的な主要投資対象である不動産投資信託には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

#### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

##### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

##### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

| 商号                     | 登録番号等                     | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品取引業協会 |
|------------------------|---------------------------|---------|---------------------|---------------------|------------------------|
| 藍澤證券株式会社               | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号    | ○       | ○                   |                     |                        |
| 株式会社愛知銀行               | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号     | ○       |                     |                     |                        |
| あかつき証券株式会社             | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号   | ○       | ○                   |                     |                        |
| 株式会社秋田銀行               | 登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号      | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社イオン銀行              | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号    | ○       |                     |                     |                        |
| 今村証券株式会社               | 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号    | ○       |                     |                     |                        |
| 白木証券株式会社               | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第31号   | ○       |                     |                     |                        |
| イチ・エス証券株式会社            | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号   | ○       |                     |                     |                        |
| エース証券株式会社              | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号    | ○       |                     |                     |                        |
| SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース) | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 | ○       | ○                   | ○                   | ○                      |
| 株式会社SBI証券              | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号   | ○       |                     | ○                   | ○                      |
| 岡崎信用金庫                 | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号     | ○       |                     |                     |                        |
| 岡三オンライン証券株式会社          | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号   | ○       | ○                   | ○                   |                        |
| 岡地証券株式会社               | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号    | ○       |                     |                     |                        |
| おきぎん証券株式会社             | 金融商品取引業者 沖縄総合事務局(金商)第1号   | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社神奈川銀行              | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号     | ○       |                     |                     |                        |
| カブツコム証券株式会社            | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号   | ○       |                     | ○                   |                        |
| 木村証券株式会社               | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号    | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社きらぼし銀行             | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号     | ○       |                     | ○                   |                        |
| 株式会社京葉銀行               | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号     | ○       |                     |                     |                        |
| 光世証券株式会社               | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号   | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社西京銀行               | 登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号      | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社佐賀共栄銀行             | 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号    | ○       |                     |                     |                        |
| 篠山証券株式会社               | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号   | ○       |                     |                     |                        |
| GMOクリック証券株式会社          | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号   | ○       |                     | ○                   | ○                      |
| 株式会社滋賀銀行               | 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号     | ○       |                     | ○                   |                        |
| 株式会社静岡中央銀行             | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号     | ○       |                     |                     |                        |
| 静銀ティーエム証券株式会社          | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号   | ○       |                     |                     |                        |
| 島大証券株式会社               | 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号    | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社清水銀行               | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号      | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社ジャパンネット銀行          | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号    | ○       |                     | ○                   |                        |
| 十六TT証券株式会社             | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号  | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社証券ジャパン             | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号  | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社荘内銀行               | 登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号      | ○       |                     |                     |                        |
| 荘内証券株式会社               | 金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号    | ○       |                     |                     |                        |
| 新大垣証券株式会社              | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号   | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社しん証券さかもと           | 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号    | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社新生銀行               | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号     | ○       |                     | ○                   |                        |
| スターズ証券株式会社             | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号   | ○       |                     |                     |                        |
| スルガ銀行株式会社              | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号      | ○       |                     |                     |                        |
| ソニー銀行株式会社              | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号    | ○       |                     | ○                   | ○                      |
| 株式会社大光銀行               | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号     | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社第三銀行               | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号     | ○       |                     |                     |                        |
| 大万証券株式会社               | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号   | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社但馬銀行               | 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号     | ○       |                     |                     |                        |
| 立花証券株式会社               | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号  | ○       |                     | ○                   |                        |
| 株式会社筑邦銀行               | 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号     | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社中京銀行               | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号     | ○       |                     |                     |                        |
| 東海東京証券株式会社             | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号  | ○       |                     | ○                   | ○                      |
| 東武証券株式会社               | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号  | ○       |                     |                     |                        |
| とちぎんTT証券株式会社           | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号   | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社トマト銀行              | 登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号     | ○       |                     |                     |                        |
| 内藤証券株式会社               | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号   | ○       |                     |                     | ○                      |
| 株式会社長野銀行               | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号     | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社南都銀行               | 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号     | ○       |                     |                     |                        |
| 南都まほろば証券株式会社           | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号   | ○       |                     |                     |                        |
| 西日本シティTT証券株式会社         | 金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号  | ○       |                     |                     |                        |
| 日産証券株式会社               | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号  | ○       |                     | ○                   |                        |
| ニュース証券株式会社             | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号  | ○       | ○                   |                     |                        |
| 株式会社八十二銀行              | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号     | ○       |                     | ○                   |                        |
| ばんせい証券株式会社             | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号  | ○       |                     |                     |                        |
| PWM日本証券株式会社            | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号   | ○       |                     |                     | ○                      |
| 株式会社東日本銀行              | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号     | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社百五銀行               | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号     | ○       |                     | ○                   |                        |

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

| 商号   | 登録番号等                     | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品取引業協会 |
|--|---------------------------|---------|---------------------|---------------------|------------------------|
| 百五証券株式会社   | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号  | ○       |                     |                     |                        |
| ひろぎん証券株式会社(※)                                    | 金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号   | ○       |                     |                     |                        |
| 廣田証券株式会社   | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号   | ○       |                     |                     |                        |
| フィデリティ証券株式会社                                     | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号  | ○       |                     |                     |                        |
| フィリップ証券株式会社                                      | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号  | ○       |                     | ○                   |                        |
| 株式会社福岡中央銀行                                       | 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第14号    | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社福島銀行   | 登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号     | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社豊和銀行   | 登録金融機関 九州財務局長(登金)第7号      | ○       |                     |                     |                        |
| ほくほくTT証券株式会社                                     | 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号   | ○       |                     |                     |                        |
| 北洋証券株式会社   | 金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号   | ○       |                     |                     |                        |
| 松井証券株式会社   | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号  | ○       |                     | ○                   |                        |
| 松阪証券株式会社   | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号   | ○       | ○                   |                     |                        |
| マネックス証券株式会社                                      | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  | ○       | ○                   | ○                   |                        |
| 丸八証券株式会社   | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号   | ○       |                     |                     |                        |
| 三田証券株式会社   | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号  | ○       |                     |                     |                        |
| 三津井証券株式会社  | 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号   | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社三菱UFJ銀行                                      | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号      | ○       |                     | ○                   | ○                      |
| 株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者<br>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号      | ○       |                     | ○                   | ○                      |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社                                    | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号     | ○       |                     | ○                   |                        |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社                            | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号 | ○       | ○                   | ○                   | ○                      |
| 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社                          | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号  | ○       | ○                   |                     |                        |
| 水戸証券株式会社   | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号  | ○       | ○                   |                     |                        |
| 株式会社宮崎太陽銀行                                       | 登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号     | ○       |                     |                     |                        |
| むさし証券株式会社  | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号  | ○       |                     |                     | ○                      |
| 明和証券株式会社   | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号  | ○       |                     |                     |                        |
| めぶき証券株式会社  | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号 | ○       |                     |                     |                        |
| 山和証券株式会社   | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号  | ○       |                     |                     |                        |
| 豊証券株式会社  | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号   | ○       |                     |                     |                        |
| 楽天証券株式会社   | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号  | ○       | ○                   | ○                   | ○                      |
| リーディング証券株式会社                                     | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号   | ○       |                     |                     |                        |
| リテラ・クリア証券株式会社                                    | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号  | ○       |                     |                     |                        |